



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松井 伸介
問合せ先責任者（役職名） 企画管理部長（氏名） 近藤 慎也 (TEL) 03-6221-2201
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,688	△1.2	283	241.7	332	45.6	248	103.0
2024年3月期中間期	19,923	△5.8	82	△78.5	228	△58.9	122	△67.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 362百万円(△4.1%) 2024年3月期中間期 378百万円(△17.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.89	—
2024年3月期中間期	4.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,318	17,267	41.5
2024年3月期	38,729	16,983	43.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,144百万円 2024年3月期 16,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2025年3月期	—	3.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,565	4.6	642	122.8	765	401.8	572	80.4	20.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	28,923,000株	2024年3月期	28,923,000株
2025年3月期中間期	852,181株	2024年3月期	984,581株
2025年3月期中間期	27,997,398株	2024年3月期中間期	27,896,340株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注)期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期:419,500株、2024年3月期:401,900株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数(中間期)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間 (2024年4月1日~2024年9月30日) のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しています。一方で海外経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の減速等の国際的な不安定要素が依然として存在し、資源・エネルギー価格の高騰、急速な為替変動等がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、堅調な企業収益等の影響により設備投資は一部に弱い動きがみられるものの、全体として底堅く推移しました。また、建設関連貨物については、公共投資や住宅投資の伸び悩みを受け、低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、海外経済の持ち直しと円安による押し上げ効果の継続もあり、緩やかな増加基調となりました。輸入は、物価上昇や円安進行による下押しが緩和したものの、低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2024年度から2026年度までの3カ年を対象期間とする中期経営計画を策定し、①「将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー (株主、従業員、取引先、地域社会) の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る」、②「マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会の発展に貢献する」を基本方針として、取り組んでおります。

物流事業においては、物流サービス強化を図るため、横浜港流通センター (神奈川県横浜市) 及び危険物マルチワークステーション朝倉サイト (福岡県朝倉市) を2024年9月に開設しました。また、経営資源を有効活用し、資本効率の向上を図るため、固定資産の売却や連結子会社の組織再編に伴う体制強化及びICTを活用した業務効率化に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は、196億8千8百万円と前中間連結会計期間に比べ2億3千5百万円 (1.2%) の減収となりましたが、営業利益は2億8千3百万円と前中間連結会計期間に比べ2億円 (241.7%) の増益、経常利益は3億3千2百万円と前中間連結会計期間に比べ1億4百万円 (45.6%) の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は2億4千8百万円と前中間連結会計期間に比べ1億2千6百万円 (103.0%) の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済は全体的に持ち直してきているものの、悪天候による船社のスケジュール調整に伴う寄港隻数の減少のほか、中国からの1隻あたりのコンテナ積載数量が減少している影響により、海上コンテナの取扱量は減少しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。また、中央アジア向けの自動車関連貨物は、一部の地域において、中国との国境におけるコンテナ滞留の影響により取扱量は減少しましたが、その他の地域向けの自動車関連貨物、消費財関連貨物、ODA案件の取扱量は増加しました。

液体輸送関連貨物については、紅海における治安悪化及び円安の影響により海上運賃の高騰した中東、欧州向け輸出取扱いが増加したため、収益及び費用が増加しました。

国内貨物については、住宅投資が金利や地価上昇の影響を受けて低調に推移したこと等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、カーフェリー輸送や陸上輸送での取扱量は減少しました。

倉庫関連貨物については、需要の増加により危険品貨物の収益は増加したものの、円安や物価高の影響により輸入貨物の取扱量が減少し、総じて収益は減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、149億6千万円と前中間連結会計期間に比べ7千4百万円(0.5%)の増収となり、セグメント利益は、8億1千4百万円と前中間連結会計期間に比べ2億2千9百万円(39.2%)の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、労務費用の高騰や人手不足を背景とした工期の長期化等が下押し要因となり公共投資が横ばいで推移したことに加え、船舶の定期検査や入渠臨時修繕等が発生したことにより、取扱量は減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土等の輸送量が減少しましたが、粉体船においては、2024年7月より新造代替船が稼働し1隻増加したことにより、取扱量は増加しました。外航船は、一般貨物船において、受注航海数が減少したことにより収益は減少しました。

旅客船配乗業務については、社会経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の増加や通常運航体制による稼働率増加を背景に、収益は増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、43億1千万円と前中間連結会計期間に比べ2億7千3百万円(6.0%)の減収となり、セグメント利益は、2億2千8百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円(1.0%)の減益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。一方で、当社が所有している土地の契約内容の更新等に伴い、賃料収入が減少しました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、2億9千3百万円と前中間連結会計期間に比べ3千7百万円(11.2%)の減収となり、セグメント利益は、2億3千7百万円と前中間連結会計期間に比べ5千1百万円(17.9%)の減益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、猛暑の影響によりハチの受粉活動が低下し不着果果実が増加したことや病虫害被害の発生等を背景に、収穫量は減少しましたが、販売単価の底上げを実施した高単価品種の出荷量が増加したことにより、収益は増加しました。一方で、生育管理の工数増加に伴う人件費や、老朽化による設備・機材の計画外修繕費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億2千4百万円と前中間連結会計期間に比べ0百万円(0.3%)の増収となりましたが、セグメント利益は、1千9百万円と前連結会計期間に比べ5百万円(22.7%)の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億8千8百万円増加の413億1千8百万円(6.7%増)となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が9億2千4百万円、横浜港流通センター及び危険物マルチワークステーション朝倉サイトの稼働開始等に伴い建設仮勘定が23億3千7百万円減少した一方、建物及び構築物が50億7千5百万円、現金及び預金が4億9千4百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億4百万円増加の240億5千万円(10.6%増)となりました。主な要因は、短期借入金が5億8千6百万円、営業未払金が3億4千万円減少したものの、長期借入金が23億3千万円、危険物マルチワークステーション朝倉サイト建設工事等の未払金の増加等により流動負債のその他が7億2千8百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円増加の172億6千7百万円(1.7%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が1億3千5百万円(うち親会社株主に帰属する中間純利益の計上2億4千8百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円)、為替換算調整勘定が5千8百万円、その他有価証券評価差額金が4千7百万円、自己株式の取得及び処分により自己株式が3千9百万円、非支配株主持分が4百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は41.5%と前連結会計年度末に比べて2.0ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、好調な企業収益が起点となり、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大など前向きな動きが期待され、内需を中心に緩やかな回復が続くと見込まれるものの、物価上昇圧力による個人消費の落ち込みや、不安定な世界情勢の影響による資源・エネルギー価格の高止まり及び金融資本市場の変動、中国経済の停滞等、景気の下振れリスクに十分注意する必要があるとあり、依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

今後の事業環境の変化に対する当社の予測や当中間連結会計期間の実績推移を踏まえ、2025年3月期の通期業績予想について、2024年5月15日に公表した数値に変更はございません。今後の見通しを精査し、業績予想の変更が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,053,801	6,548,132
受取手形及び営業未収入金	6,706,695	5,782,196
その他	1,475,448	1,671,386
貸倒引当金	△2,562	△2,013
流動資産合計	14,233,383	13,999,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,655,509	10,730,712
機械装置及び運搬具 (純額)	52,174	106,724
船舶 (純額)	1,140,390	1,022,483
土地	8,620,840	8,493,926
建設仮勘定	2,337,063	—
その他 (純額)	1,129,499	1,229,923
有形固定資産合計	18,935,477	21,583,770
無形固定資産		
その他	1,443,339	1,482,548
無形固定資産合計	1,443,339	1,482,548
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540,798	3,670,629
繰延税金資産	10,433	10,390
その他	605,045	609,666
貸倒引当金	△38,505	△38,334
投資その他の資産合計	4,117,772	4,252,351
固定資産合計	24,496,589	27,318,670
資産合計	38,729,973	41,318,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,384,845	4,044,162
短期借入金	3,128,064	2,541,564
未払法人税等	145,989	195,938
賞与引当金	405,863	411,633
資産除去債務	163,007	163,007
災害損失引当金	11,500	—
関係会社事業整理損失引当金	47,262	25,281
その他	2,613,916	3,342,536
流動負債合計	10,900,448	10,724,122
固定負債		
長期借入金	4,442,288	6,773,156
特別修繕引当金	143,995	129,175
役員株式報酬引当金	65,974	33,099
退職給付に係る負債	1,237,260	1,251,303
資産除去債務	568,621	832,642
その他	4,388,088	4,307,338
固定負債合計	10,846,229	13,326,715
負債合計	21,746,678	24,050,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,354
利益剰余金	12,193,715	12,329,283
自己株式	△284,743	△244,910
株主資本合計	15,687,425	15,862,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,441	1,019,808
為替換算調整勘定	94,685	152,822
退職給付に係る調整累計額	110,180	109,387
その他の包括利益累計額合計	1,177,307	1,282,019
非支配株主持分	118,562	122,802
純資産合計	16,983,295	17,267,535
負債純資産合計	38,729,973	41,318,373

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	19,923,847	19,688,348
営業費用	18,158,355	17,729,644
営業総利益	1,765,491	1,958,703
販売費及び一般管理費		
従業員給料	590,634	616,744
賞与引当金繰入額	151,664	154,595
退職給付費用	32,833	27,520
福利厚生費	167,364	172,024
貸倒引当金繰入額	△3,080	△247
減価償却費	37,563	29,979
その他	705,515	674,470
販売費及び一般管理費合計	1,682,495	1,675,089
営業利益	82,996	283,614
営業外収益		
受取利息	4,431	2,857
受取配当金	99,866	85,797
持分法による投資利益	19,402	—
その他	80,465	56,158
営業外収益合計	204,165	144,813
営業外費用		
支払利息	36,096	34,499
持分法による投資損失	—	19,524
その他	22,783	41,967
営業外費用合計	58,879	95,992
経常利益	228,282	332,434
特別利益		
固定資産売却益	3,254	89,365
事業譲渡益	—	20,771
資産除去債務戻入益	—	3,851
保険金収入	—	11,940
特別利益合計	3,254	125,928
特別損失		
固定資産処分損	9,323	15,843
リース解約損	—	6,616
損害賠償金	—	18,767
特別損失合計	9,323	41,227
税金等調整前中間純利益	222,213	417,136
法人税等	93,693	159,068
中間純利益	128,519	258,067
非支配株主に帰属する中間純利益	5,884	9,137
親会社株主に帰属する中間純利益	122,634	248,929

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	128,519	258,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,753	46,786
為替換算調整勘定	5,445	13,995
退職給付に係る調整額	5,192	△792
持分法適用会社に対する持分相当額	32,312	44,725
その他の包括利益合計	249,704	104,714
中間包括利益	378,223	362,781
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	372,362	353,640
非支配株主に係る中間包括利益	5,860	9,140

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2024年6月27日から2029年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度120,570千円、401,900株、当中間連結会計期間123,000千円、419,500株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	5,080,112	—	—	—	5,080,112	—	5,080,112
国際貨物取扱業務	3,096,344	—	—	—	3,096,344	—	3,096,344
倉庫関連業務	2,350,460	—	—	—	2,350,460	—	2,350,460
建材等輸送業務	4,051,355	—	—	—	4,051,355	—	4,051,355
その他関連業務	307,696	—	—	—	307,696	—	307,696
セメント船	—	1,929,633	—	—	1,929,633	—	1,929,633
粉体船	—	612,552	—	—	612,552	—	612,552
内航貨物船	—	1,892,371	—	—	1,892,371	—	1,892,371
外航船	—	104,042	—	—	104,042	—	104,042
旅客船	—	45,000	—	—	45,000	—	45,000
アグリ事業	—	—	—	123,952	123,952	—	123,952
顧客との契約から 生じる収益	14,885,970	4,583,599	—	123,952	19,593,522	—	19,593,522
その他の収益(注) 3	—	—	330,324	—	330,324	—	330,324
外部顧客への売上高	14,885,970	4,583,599	330,324	123,952	19,923,847	—	19,923,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,934	—	20,032	—	48,966	△48,966	—
計	14,914,904	4,583,599	350,356	123,952	19,972,813	△48,966	19,923,847
セグメント利益	584,950	231,135	288,868	25,065	1,130,019	△1,047,023	82,996

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,047,023千円には、セグメント間取引消去△24,157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,022,865千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	4,654,004	—	—	—	4,654,004	—	4,654,004
国際貨物取扱業務	3,777,020	—	—	—	3,777,020	—	3,777,020
倉庫関連業務	2,298,243	—	—	—	2,298,243	—	2,298,243
建材等輸送業務	3,918,894	—	—	—	3,918,894	—	3,918,894
その他関連業務	312,434	—	—	—	312,434	—	312,434
セメント船	—	1,841,462	—	—	1,841,462	—	1,841,462
粉体船	—	674,959	—	—	674,959	—	674,959
内航貨物船	—	1,733,270	—	—	1,733,270	—	1,733,270
外航船	—	13,663	—	—	13,663	—	13,663
旅客船	—	46,790	—	—	46,790	—	46,790
アグリ事業	—	—	—	124,361	124,361	—	124,361
顧客との契約から 生じる収益	14,960,597	4,310,146	—	124,361	19,395,105	—	19,395,105
その他の収益(注) 3	—	—	293,242	—	293,242	—	293,242
外部顧客への売上高	14,960,597	4,310,146	293,242	124,361	19,688,348	—	19,688,348
セグメント間の 内部売上高又は振替高	129,856	—	1,063	—	130,919	△130,919	—
計	15,090,454	4,310,146	294,306	124,361	19,819,267	△130,919	19,688,348
セグメント利益	814,193	228,802	237,032	19,370	1,299,398	△1,015,784	283,614

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,015,784千円には、セグメント間取引消去△23,190千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△992,594千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。